JICA食と農の協働プラットフォーム（JiPFA）活動のレビューと今後に向けて

JICA経済開発部

2022年2月25日

報告内容

1. JiPFAの実績と22年度計画

2. JICA食と農業分野21年度のトピック
   ① コロナ禍での事業実施状況

   ② 食と農業に関する国際取組み（栄養サミット、食料システムサミット）

   ③ JICAの課題別事業戦略：グローバルアジェンダとクラスター

1．JiPFAの実績と22年度計画

- 発足　2019年4月
- 会員数　460名（個人・団体）（2022年2月）

分科会開催実績（2019～21年度）

分科会名	回	分科会名	
①ASEAN・フードバリューチェン	3	⑧農業機械（アフリカFVCと合同）	8
②インドネシア	1	⑨ゴマ	1
③ミャンマー（インドネシアと合同）	1	⑩畜産・家畜衛生	1
④中南米・フードバリューチェーン	5	⑪水産	1
⑤アフリカ・フードバリューチェーン	9	⑫人材育成	na
⑥アフリカ稲作（CARD）	1	⑬日本の地方創生	3
⑦スマートフードチェーン	3	（セミナー）農業とレジリエンス（気候変動）	1

1．JiPFAの実績と22年度計画（続）

2022年度分科会開催予定

新分科会名	旧分科会名	内容（検討中）	開催目安
フードバリューチェーン（含む農業DX）	アセアンFVC ミャンマー インドネシア	東南アジアFVC案件形成に係る意見交換	年1～2回
	中南米FVC	中南米FVC調査を通じた企業マッチング、ブラジルFVC案件紹介	年2回
	スマートFC	スマートFC課題別研修（帯広・筑波）等を通じた人材育成	（検討中）
	ゴマ	パラグアイ事業に関する関係者への情報発信	年1回
アフリカ農業	農業機械	アフリカ先進農業技術の導入促進事業（AFICAT）の実証段階	2022年3月16日 年2回
	アフリカ稲作 アフリカFVC	2022年8月開催予定のTICAD8に係るJICA農業・栄養分野の報告	2022年9月頃
水産	水産	島嶼国ブルーエコノミー事業戦略、内水面養殖	年1回
畜産・家畜衛生	畜産・家畜衛生	畜産・家畜衛生事業戦略	年1回
農業と気候変動（新規）		農業とレジリエンスの取組等についての情報発信及び意見交換	年2回

1．JiPFAの実績と22年度計画（続）

見直しをしたもの

旧分科会名	対応方針
人材育成	アグリ・ネットワーク（JICA農業分野留学生の月例オンラインミーティング）の活用、及び、JICA・JISNASフォーラム（毎年12月）の実施に替える。
日本の地方創生	責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP Mirai）が設立（2020年11月）され始動している。

２．JICA食と農業分野21年度のトピック

①コロナ禍での事業実施状況

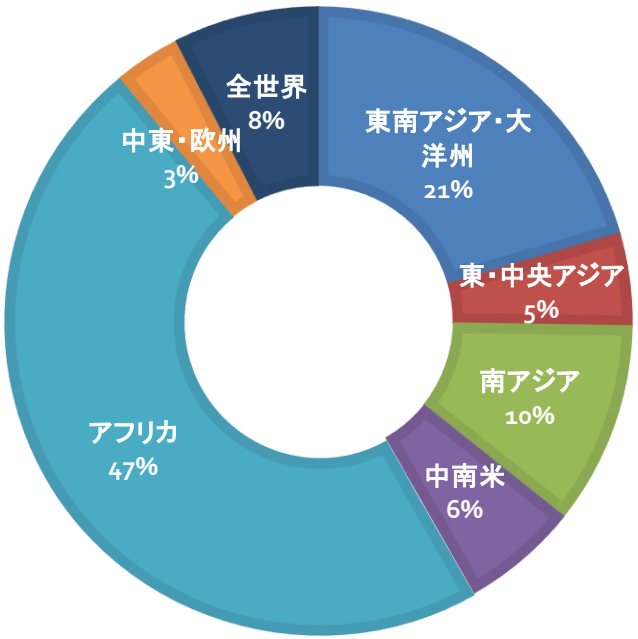
2021年度事業規模（経済開発部）

・例年とほぼ同規模の事業を実施（含リモートでの技術指導や協議・調査）
・新規技術協力プロジェクト40件（59件中）を立上げ

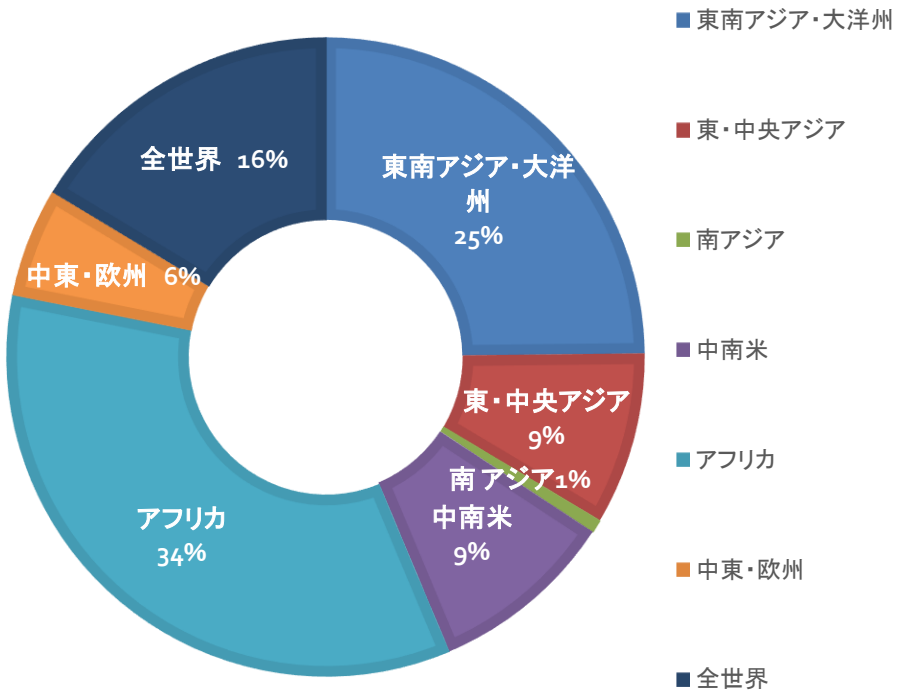
協力形態	件数
技術協力プロジェクト	163件
個別案件（専門家）	102件
個別案件（研修）	30件
開発計画調査型技術協力	13件
SATREPS	23件
円借款附帯プロジェクト	3件
無償協力準備調査	6件
課題別研修	163件
その他（基礎情報収集・確認調査等）	45件

2021年度事業規模（経済開発部）（地域別）

地域別比率：農業・畜産・水産



地域別比率：民間セクター開発



人材育成事業（留学生・短期研修）

・アグリネット留学生（修士、博士）実績

来日年度	来日済人数・在籍中
2019年度	12名
2020年度	40名
2021年度	23名

※JICA全体の在籍中留学生数は2553名。
うち、農畜水産分野287名（来日中137名）

・農業分野課題別研修実績

※2020年度のほとんど、2021年度は全件をオンラインで実施

来日年度	実施件数
2019年度	46件　62コース
2020年度	55件　68コース
2021年度	55件　80コース

（参考）農林水産分野人材育成計画2020-2030

地域別	農業G主管（目安）	農業全体（目安）
東南アジア	83（14.4%）	288（28.8%）
大洋州	25（4.3%）	25（2.5%）
南アジア	90（15.7%）	170（17%）
東・中央アジア	25（4.3%）	65（6.5%）
中南米	72（12.5%）	72（7.2%）
中東・欧州	45（7.8%）	50（5%）
アフリカ	235（40.9%）	330（33%）
合計	575	1,000

JICAイニシアティブ等	JICA全体（目安）
CARD	120名（21%）
SHEP	5名（1%）
家畜衛生	100名（16%）
ブルーエコノミー	100名（16%）
東南アジアFVC	50名（8%）
自然環境保全	30名（8%）
その他	170名（30%）
合計	575名

注：農業G主管：Agri-Net、ミャンマー人材育成、SATREPS等
農業G主管以外：JDS、ABE、PEACE、SDGs等

注：2021年11月末時点の農林水産分野留学生数209名

＜留学生事業と連携する課題別研修＞

- アフリカ地域稲作振興のための中核的農学研究者育成
- 農業政策（予定）
- 産官学連携フードバリューチェーンリーダー育成
- ブルーエコノミーのための持続可能な小規模漁業
- 人獣共通感染症対策（寄生虫病含む）研究者育成

（研修受託先：名大、九大、帯広畜産大等）

＜2020年度受入関心表明大学（27）＞

帯広畜産、北海道、酪農学園、岩手、山形、新潟、筑波、宇都宮、千葉、東京、東京農工、東京農業、石川県立、信州、名古屋、京都、三重、鳥取、岡山、県立広島、山口、高知、愛媛、香川、島根、九州、鹿児島

（注：2021年度春入学には48大学が関心表明）

（参考）途上国人材の育成・ネットワーク化と日本の産官学関係者とのマッチング促進

JICA筑波 「農業共創ハブ」（2020年取組開始）

Tsukuba Agriculture Technology and Human Resources Co-creation Hub

JICA筑波

・途上国から農業分野の研修員（行政官や普及員）を受入れ。

・農業関係施設（圃場、ハウス、実験室など）を保有。

・周辺（つくば市、茨城県など）に、農業関係の研究機関や民間企業。

1. 農業技術に係るビジネスマッチング
   - 途上国研修員と企業の意見交換
   - 企業の取組紹介、技術・製品の実証
   - 関連企業間の意見交換

2. 新規農業技術の研修等への活用
   - 途上国研修員や外国人材に対し、新規農業技術の研修

3. 開発協力人材の育成
   - 日本人の専門家や協力隊員に対し、新規農業技術の研修

中小企業支援・SDGsビジネス支援事業

基礎調査、案件化調査、普及・実証・ビジネス化調査の実績

・農業・水産分野の採択件数

公示年度	採択件数（件）
2017	37
2018	41
2019	44
2020	21
2021	16
計	159 （全624件中）

（対象）

- 農業・水産分野
- 生産ステージへのインプット、または農産物流通及び食品加工。
- 農産品を原料とした産業化、副産物の農業利用、農村の生計向上。

２．JICA食と農業分野21年度のトピック

②食と農業に関する国際取組み
（栄養サミット、食料システムサミット）

食料システムサミット（FSS：Food Systems Summit）へのコミットメント

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

JICAは、日本のODA実施機関として、全ての持続可能な開発目標の達成に向け、持続可能な食料システムへの変革のための具体的な行動を推進するために開催されるFSSへの支持を表明します。

当機構は、持続的な食料システム、特に「質（栄養）・量（供給）両面にわたる食料安全保障」、「農村地域の収入確保」、「食料システムの強靭化」の実現に貢献するため、国連機関等の開発パートナーとも連携しながら、**開発途上国の稲作振興、市場志向型農業振興、栄養改善、気候変動適応等を支援**します。

【具体的な取組・目標（コミットメント）】

① 2030年までに、アフリカ稲作振興のための共同体（**CARD**）フェーズ２を通じて、サブサハラアフリカのコメ生産量を倍増（5,600万トン）することを目標として、32カ国以上を対象に、（１）気候変動・人口増に対応した生産安定化、（２）地場の産業形成、（３）自国産米の品質向上、（４）農家の生計・生活向上に取り組みます。（テーマ１、４、５）

② 2030年までに、「作ってから売る」から「売るために作る」に営農マインドを変革し、農業所得を向上することを目的として、50カ国、100万世帯以上の小規模農家に対し、市場志向型農業振興（**SHEP**アプローチ）に基づく農業普及サービスを提供します。（テーマ３、４、５）

③ 2025年までに、食と栄養のアフリカイニシアティブ（**IFNA**）を通じて、全アフリカの２億人の子供の栄養改善に向けて、栄養価の高い食品へのアクセス改善、栄養素の過不足の改善に資する農業生産等を推進します。（テーマ１、２）

④ 以上のほか、参加型灌漑管理等を通じた気候変動への適応、フードバリューチェーンの構築、水産資源の管理、家畜衛生の強化など、各国の課題に応じた取組を推進します。

【関連情報】JICAの農業開発/農村開発に係る取り組み
https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/index.html

United Nations Food Systems Summit 2021

2. 東京栄養サミット（N4G）2021

- 東京オリンピック・パラリンピックの開催国である本年、栄養不良の解決に向けた国際的取組を推進するために日本政府主催で開催。開催日は2021年12月7日、8日
- ロンドンオリンピックの際に開催された「栄養サミット(Nutrition for Growth: N4G)」が発端。オリンピックのホスト国主催で開催し、ロンドン、リオデジャネイロに続いて今回で三回目
- 成果文書は、各栄養関係者（各国政府、国際機関、民間企業、NGO、市民社会等）が提出する栄養改善にかかるコミットメント（誓約）をまとめた「N4G　コンパクト」

東京栄養サミット2021における5つのテーマ

重点分野

①Health:　栄養サービスのユニバーサル・ヘルス・カバレッジへの統合

②Food: 健康的で持続可能なフード・システムの構築

③Resilience: 脆弱な状況下における栄養不良対策

分野横断的なテーマ

④Data－driven：データに基づく説明責任

⑤Finance:栄養改善のための資金確保

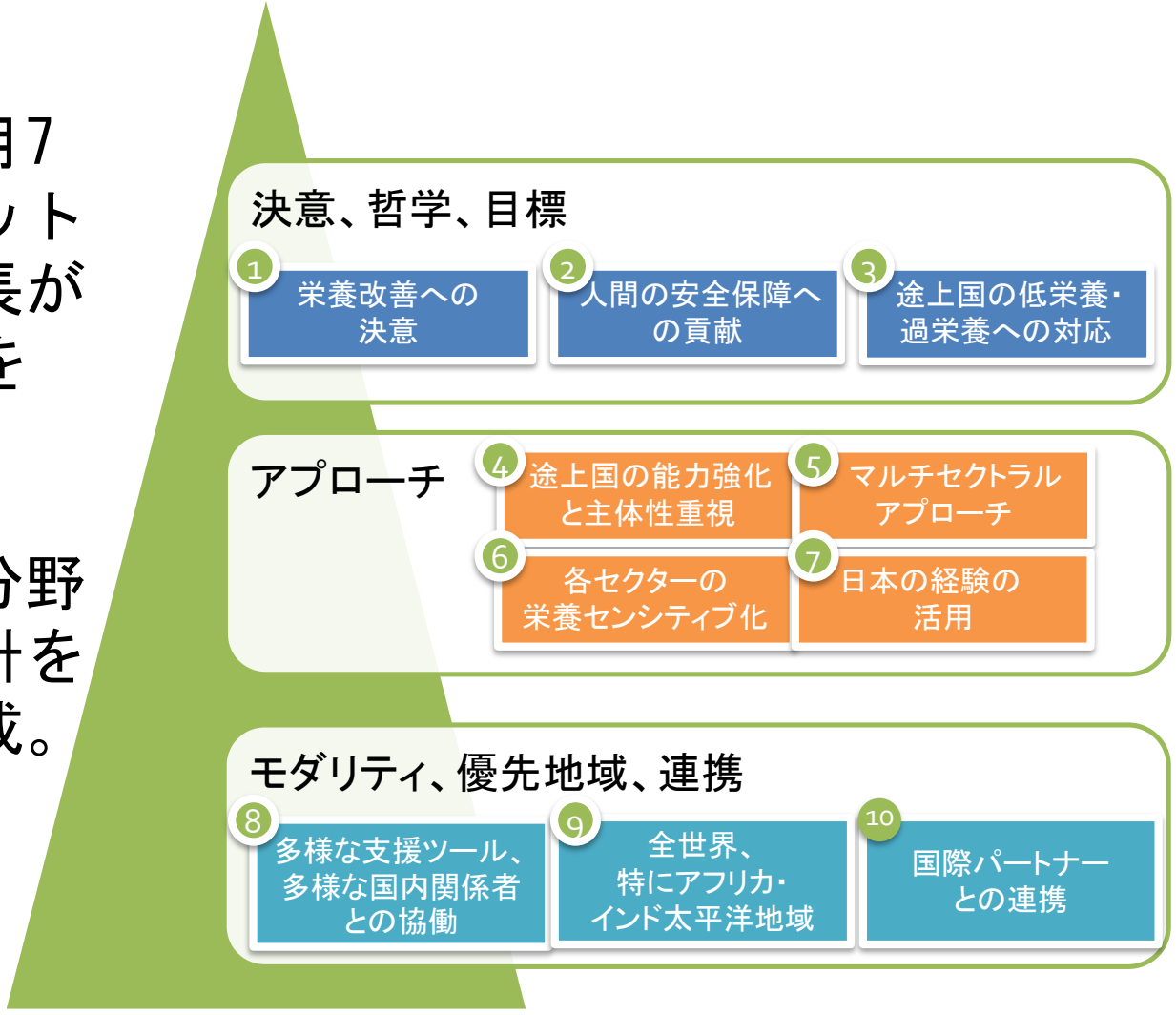
出典：外務省ホームページ
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ghp/page1_000974.html#)

TOKYO NUTRITION FOR GROWTH SUMMIT 2021
Diet, Health, & Prosperity for All

3. JICA栄養宣言：栄養をすべての人々へ
～人間の安全保障のための１０箇条の約束～

JICAは、2021年12月7日、東京栄養サミットにおいて北岡理事長が**「JICA栄誉宣言」**を発表。

10か条の本文と、分野別、地理的協力方針を示した別紙から構成。



２．JICA食と農業分野21年度のトピック

③JICAの課題別事業戦略：
グローバルアジェンダとクラスター

課題別事業戦略グローバル・アジェンダ／クラスターの策定状況

■ 20のグローバル・アジェンダは策定済み。クラスター事業戦略は現在16がドラフト済み。クラスター事業戦略の数、内容は固定的ではなく、グローバル・アジェンダの目的への貢献のために必要に応じて順次策定していく（現在、40余の候補が上がっている）。

	課題別事業戦略グローバル・アジェンダ	ドラフト作成済みのクラスター事業戦略　案
Prosperity	①都市・地域開発 ②運輸交通 ③資源・エネルギー ④民間セクター開発 ⑤農業・農村開発	「都市マネジメント・まちづくり」① 「道路交通安全」② 「送配電ネットワーク強化」③ 「アフリカ・カイゼン・イニシアティブ」④ 「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）」⑤ 「小規模農家向け市場志向型農業振興（SHEP）」⑤ 「東南アジア地域FVCイニシアティブ」⑤
People	⑥保健・医療 ⑦栄養の改善 ⑧教育 ⑨社会保障・障害と開発 ⑩スポーツと開発	「母子手帳を活用した母子継続ケア強化」⑥ 「食と栄養のアフリカイニシアティブ（IFNA）」⑦
Peace	⑪平和構築 ⑫ガバナンス ⑬公共財政・金融システム ⑭ジェンダー平等と女性のエンパワーメント ⑮デジタル化の促進	「サヘル地域の平和と安定」⑪ 「税関近代化支援を通じた連結性強化」⑬ 「ジェンダーに基づく暴力の撤廃イニシアティブ」⑭
Planet	⑯気候変動 ⑰自然環境保全 ⑱環境管理 ⑲持続可能な水資源の確保と水供給 ⑳防災・復興を通じた災害リスクの削減	「森から世界を変えるイニシアティブ」⑰ 「廃棄物管理の改善と循環型社会の実現イニシアティブ」⑱ 「水道事業体成長支援」⑲ 「大都市を中心とする資本集積地域への防災投資実現」⑳

課題別事業戦略（グローバル・アジェンダ）「農業・農村開発（持続可能な食料システム）」の概要

課題

- 若年層が農村部から流通する
- 農村社会システムが維持できない
- 資源を持続的に利用する余裕がない
- コミュニティへの自尊心が失われる

農村部の所得貧困　**高い飢餓のリスク**

- 食料が十分に確保できない
- 農業で生計が成り立たない
- 農業以外の生計手段がない
- 予期せぬ被害からの回復力が遅い
- 外部支援に過渡に依存している
- 農業の生産性（土地・労働）が低い
- 農村部での雇用がない（起業、投資の不足）
- 農村インフラが整備されていない
- エンパワメントされていない

グローバル・アジェンダ

- 農家の所得向上及び農村部の経済を活性化を通じ、農村部の貧困削減を実現する。
- 食料の安定的な生産・供給を通じ、食料安全保障を確保する。

主要な取組

- 包摂的なフードバリューチェーン（FVC）の構築
- 稲作振興
- 水産資源の管理・活用
- 畜産振興・家畜衛生強化

クラスター

- 小規模農家向け市場志向型農業振興（SHEP）
- 東南アジア地域FVC構築
- アフリカ稲作振興（CARD）
- 島嶼国水産ブルーエコノミー
- 家畜衛生強化を通じたワンヘルスの推進

手段

- 適正技術の開発/STI推進
- 普及/農民のエンパワメント
- 農村金融・保険へのアクセス改善
- 農業基盤整備・機械化
- 農民の組織化
- 流通の改善・近代化
- 農産物の高付加価値化

フードバリューチェーン（投入–生産–加工–流通–消費）、包摂性、持続性及びレジリエンスの視点

課題別事業戦略(グローバル・アジェンダ)
「栄養の改善」

目標:

- 途上国の**子どもを中心とする脆弱な人々**の慢性的な**低栄養**状態の改善
- **過栄養**に対する取組も、深刻化している国において推進
- 栄養不良の諸要因に関連する多様な分野(保健、農業・食料、水・衛生、教育)の取組によって対処

食と栄養の協力は全世界で取り組む必要あり!

栄養不良の二重負荷の低減

低栄養　×　過栄養

ｸﾗｽﾀｰ: 食と栄養のｱﾌﾘｶ・ｲﾆｼｱﾃｨﾌﾞ (IFNA)

- **TICAD VI(2016年)**：ｱﾌﾘｶでの食料・栄養政策の現場での実践の促進を目的に、JICAとｱﾌﾘｶ連合開発庁(AUDA-NEPAD）が設立現在、国際機関等10機関が協力。
- **TICAD7(2019年)**：**「IFNA横浜宣言2019」（2億人の子どもの栄養改善に向けたIFNAの全アフリカ展開）**を採択。
- JICAは食と農の観点から栄養関連人材の育成、現場レベルの栄養改善事業の実施を推進。

＊IFNA: Initiative for Food and Nutrition Security in Africa

ｸﾗｽﾀｰ: 母子栄養の改善

子どもの死因や生涯の健康に影響する、「最初の1000日」への取り組み

胎児期から満2歳までの「最初の1000日」の低栄養は、子どもの死因となるばかりでなく、生涯にわたる健康や疾病のリスクへの影響が最も大きい。JICAは母子の栄養改善を中心とした保健サービスの提供に注力。

生活習慣病（NCDs）の要因、過栄養への対策

栄養は食事に関連する生活習慣病の主要リスクの一つ。特定の食品の過剰摂取やバランスの悪い食事を改善するため、母子への食育や食事指導、栄養指導が必要。幼少時から健康的な食習慣を身につけられるよう取り組む。

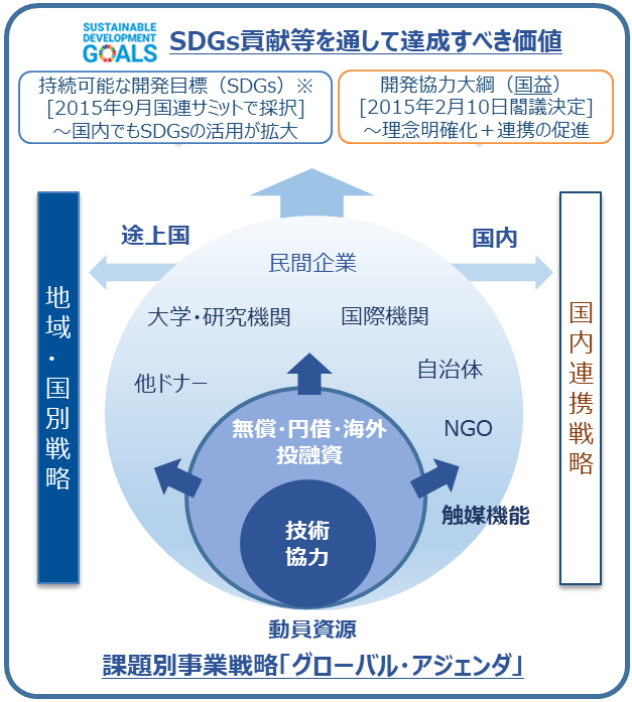
「グローバル・アジェンダ」／「クラスター」で目指すもの

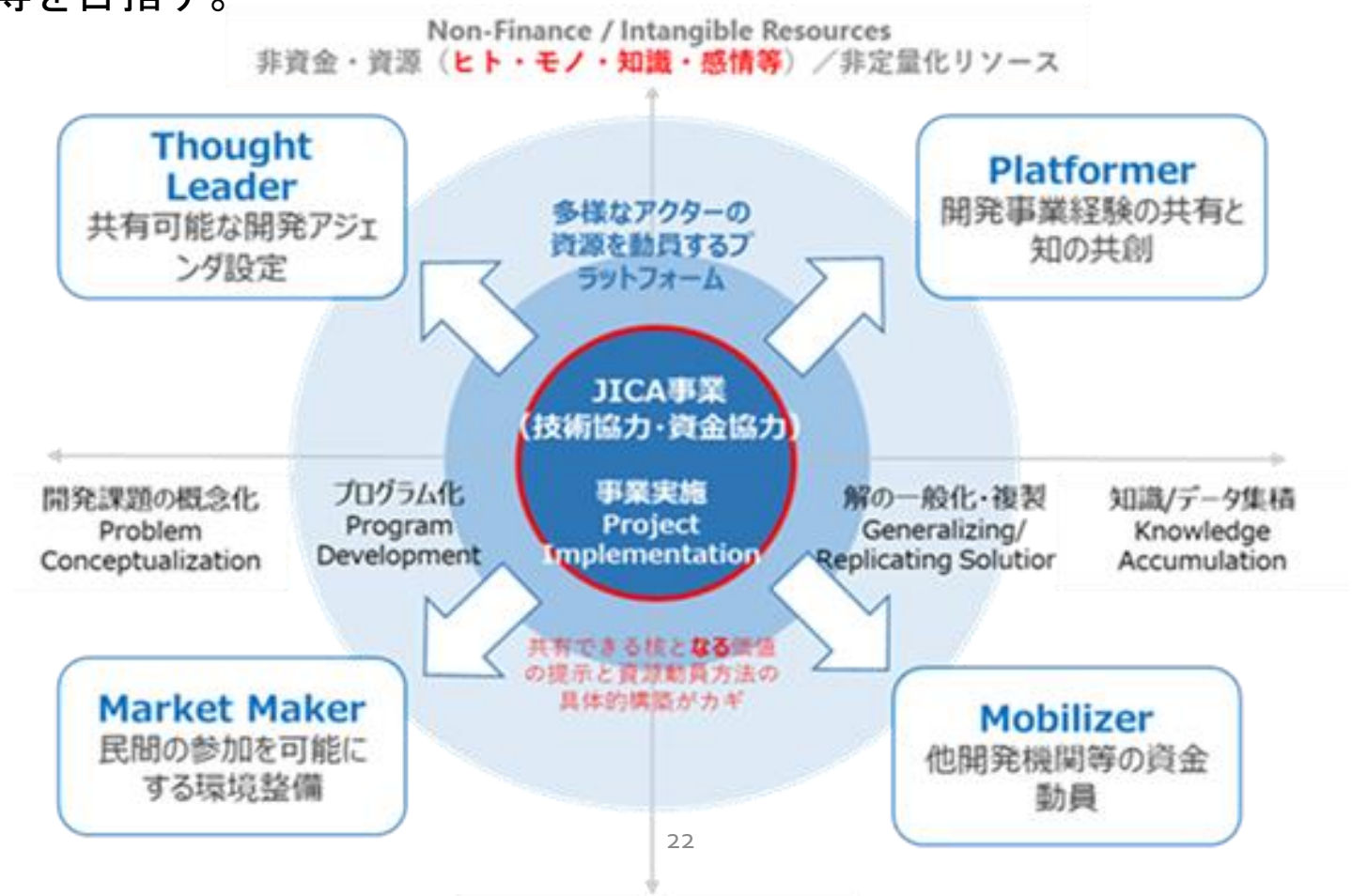
課題別事業戦略グローバル・アジェンダ/クラスターの目的

■ **アカウンタビリティの向上**： 中期目標・計画で達成を目指す成果に紐づけてグローバル・アジェンダの目的・目標を設定することにより、クラスターとそれを構成する個別案件の成果と中期目標の成果を結びつけ、効果的に独法としての対外的な説明責任を果たす。

■ **開発途上国政府との対話促進（提案・対話に基づく要請主義）**： 途上国政府に対してグローバル・アジェンダ、クラスターを共有し、JICAの方針と途上国ニーズに適合する開発のシナリオを協働で作成。途上国の要請と日本の開発協力方針の双方に合致した案件形成を促進する。

■ **外部アクターとの協働・共創による開発インパクトの最大化**： 目的・目標を掲げて対外公開することにより、それに共感する様々なステークホルダー（開発機関、企業、NGO、自治体、学術研究機関等）を結ぶプラットフォームを構築するとともに、それらステークホルダーとの協働・共創により開発インパクトの最大化を目指す。



「グローバル・アジェンダ」／「クラスター」で目指すもの

「協働・共創によるインパクトの最大化」の要点：
案件実施の枠組を超えて、プラットフォーム活動を実施。外部ステークホルダーとの「経験共有に基づく知の共創」や、「クラスター事業戦略に基づくアジェンダの設定」、「他機関との協調によるファイナンス」、「民間企業ビジネスによる開発への参加を促進する新たな市場の形成」等を目指す。